

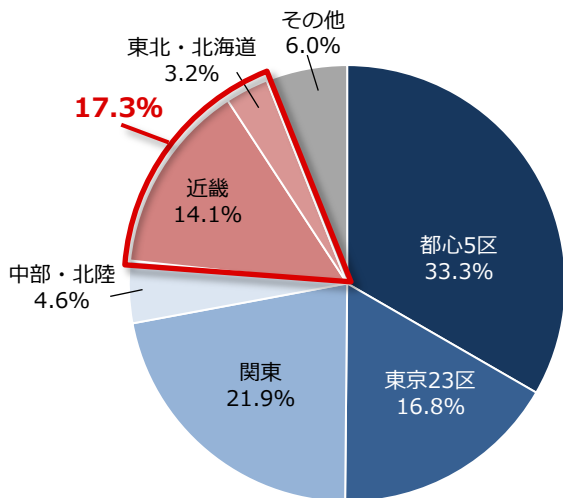
2018年9月4日に台風21号が西日本に上陸した後、9月6日午前3時8分頃、北海道胆振地方中東部を震源とする最大震度7の地震が発生しました。これらの影響について、J-REIT各社はプレスリリースを出しています。

これによると、台風21号の影響で一部の物件に強風等による軽微な破損がみられるほか、漏水等による被害が発生しています。さらに、今回の地震により北海道広域で停電が発生したことに加えて、物件の一部に設備の不具合や破損等がみられているものの、いずれもJ-REIT保有物件に重大な影響は発生していない模様です。

今後、関西圏や北海道への観光客の減少等から商業施設・ホテルで、収益が一時的に減少することが考えられます。しかし、J-REIT全体が保有している物件のうち、近畿地方、東北地方、北海道に所在している割合は17.3%となっており、その影響は限定的だと考えられます。なお、関西国際空港では国内線の一部で運航が再開しており、新千歳空港でも国内線の運航が再開しています。

9月6日の東証REIT指数（配当込み）は3,454.26ポイントと、9月3日比0.2%の上昇となりました。今回の災害を受けて、J-REIT市場に大きな影響はみられていません。

## J-REIT保有物件の所在地別保有額の割合



- ※2018年7月31日時点
- ※都心5区：千代田区、中央区、港区、新宿区、渋谷区
- ※東京23区：都心5区以外
- ※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都（東京23区以外）、神奈川県
- ※中部・北陸：新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
- ※近畿：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
- ※東北・北海道：北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
- ※上記円グラフは、小数第2位を四捨五入しているため、合計が100%とまらない場合があります。

## 東証REIT指数（配当込み）と日経平均株価の推移



- ※期間：2018年5月31日～2018年9月6日（日次）
- ※2018年5月31日の値を100として指数化。

出所：各投資法人、一般社団法人投資信託協会、ブルームバーグおよび各種報道をもとにアセットマネジメントOne作成  
 ※プレスリリースの被害内容は2018年9月7日午前時点のものであり、将来における各投資法人の被害状況を示唆・保証するものではありません。  
 ※上記は、過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、特定のJ-REITを推奨するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



# アセットマネジメントOne

商号等：アセットマネジメントOne株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号  
 加入協会：一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会

## 被害が発表された主なプレスリリースの内容

### 【台風21号】

コード	投資法人名	プレスリリース 発表日	被害内容
3226	日本アコモデーションファンド	9月6日	一部の物件に、軽微な破損等
3227	MCUBS MidCity	9月5日	一部の物件に、倒木や漏水、設備等の軽微な破損
3249	産業ファンド	9月5日	一部の物件に、漏水やフェンス等の破損および一時的な停電
3278	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト	9月5日	一部の物件に、軽微な損傷等
3281	GLP	9月6日	一部の物件に、シャッターや窓ガラスの破損等
3283	日本プロロジスリート	9月6日	複数の物件の一部に、漏水や強風による破損
3292	イオンリート	9月5日	一部の物件に、漏水や強風による被害
3309	積水ハウス・リート	9月5日	一部の物件に、漏水等による軽微な被害
3459	サムティ・レジデンシャル	9月5日	一部の物件に、軽微な破損
3462	野村不動産マスターファンド	9月5日	一部の物件に、軽微な破損等
3468	スターアジア	9月5日	保有物件に、軽微な被害
3471	三井不動産ロジスティクスパーク	9月6日	一部の物件に、軽微な被害
3473	さくら総合リート	9月6日	一部の物件に、漏水等による軽微な被害
3476	みらい	9月5日	一部の物件に、軽微な損傷
8953	日本リテールファンド	9月5日	一部の物件に、漏水や看板の破損等による軽微な被害
8954	オリックス不動産	9月6日	影響は軽微
8956	プレミア	9月5日	一部の設備に、破損
8958	グローバル・ワン不動産	9月5日	一部の物件に、植栽損傷等の軽微な被害
8963	インヴィンシブル	9月5日	一部の物件に、軽微な被害
8967	日本ロジスティクスファンド	9月6日	保有物件に、漏水等の軽微な被害
8975	いちごオフィスリート	9月6日	保有物件に、軽微な被害
8977	阪急阪神リート	9月5日	影響は軽微
8979	スターツプロシード	9月6日	一部の物件に、軽微な破損等
8986	日本賃貸住宅	9月5日	一部の物件に、植栽の倒木や共用部の一部に軽微な被害

### 【平成30年北海道胆振東部地震】

コード	投資法人名	プレスリリース 発表日	被害内容
3292	イオンリート	9月6日	一部の物件に、エスカレーターの不具合やスプリンクラー設備の破損等
3459	サムティ・レジデンシャル	9月6日	一部の物件に、外壁の一部はがれ
8953	日本リテールファンド	9月7日	2物件に、エスカレーターやスプリンクラー設備の破損等
8954	オリックス不動産	9月6日	一部の物件に、設備の一部不具合

※上記は、停電について記載はしていません。

出所：各投資法人の情報をもとにアセットマネジメントOne作成

※プレスリリースの被害内容は2018年9月7日午前時点のものであり、将来における各投資法人の被害状況を示唆・保証するものではありません。  
 ※上記は、過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、特定のJ-REITを推奨するものではありません。

## 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

### 【投資信託に係るリスクと費用】

#### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

#### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

##### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

##### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

##### ■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

### 【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
  1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
  2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

### 当資料で使用している指数について

- 東証REIT指数は、は、株式会社東京証券取引所（株東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、（株）東京証券取引所が有しています。
- 「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。